

これまでの円借款を中心とした対中援助をどのように評価していますか。

率直に言って、中国に対するODAは、日本のこれまでのODAの中で一番大きな成果を上げたものではないかと思います。ODAの成果というのは、受け取り国側の能力にも関係しますが、いいタイミングでODAを開始することができたことも大きいのではないかと思いますね。

日中共同声明が出されて国交が回復したのが1972年。日中和平友好条約が結ばれたのが1978年。その翌年から第一次経済開発5カ年計画が始まり、中国が改革・開放政策を始めた1980年、日本の対中円借款が開始されました。中国の主要なインフラ（社会基盤）は全て日本が作ったといつていいほどです。

そのインフラを求めて、長江デルタ地帯や珠江デルタ地帯を中心に、最初は外国企業、統一して中国の国内企業が集中的に進

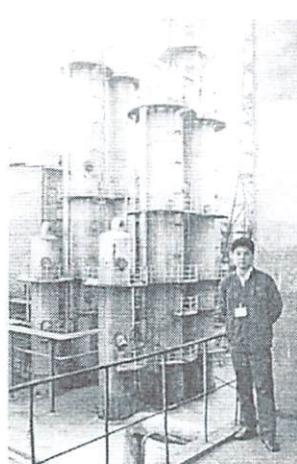
— ODAによって完成したプロジェクトを実際に視察されていますが、その印象は。

プロジェクトの担当者は非常に高い評価をしています。「反日的な空気も強いのに、こんなにも高い評価なのか」と驚かされるくらいです。

理由の一つは、インフラ建設のような大型のプロジェクトと一体どういものなのか、ODAプロジェクトの実施を通じて中国の技術者が初めて理解できたということなのでしょうね。例えば、中国では「ばら売り」の逆の「ばら買い」という慣習があります。鉄道のレールを買うにしても、枕木を買うにも、

— これまでの円借款を中心とした産業集積の結果として、企業の生産コストも下がりました。膨大な対中円借款にも関わらず、中国からの元利返済が滞つたことはありません。対中ODAがいかにうまく展開したかの何よりの証です。

出して、産業集積が進みました。



梧州市の大気汚染を防止するために梧州製鉄所につくられた脱硫装置。大気汚染対策プロジェクトの結果、梧州市の大気汚染も大幅に改善された  
(提供:吉田勝美/JICA)

## 【特集】

# 中国への援助を評価する

## ~中国の主要インフラをつくりあげた日本のODA~

渡辺利夫・拓殖大学学長に聞く

1979年の開始から約30年。

円借款を中心とした日本の対中援助はどのような成果を上げてきたのでしょうか。

また、どのような課題を抱えていたのでしょうか。

ODAプロジェクトの経験豊富も多い渡辺利夫・拓殖大学学長に、国際協力における今後の日中のパートナーシップへの提言も含めて聞きました。

### Profile

渡辺利夫

慶應義塾大学大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学国際開発学部学部長などを経て2005年より現職。国際協力やODAに関する委員会の要職を歴任し、現在も「国際協力に関する有識者会議」議長を務める。



きく連れてしまうということを、日本の技術者は徹底して教えたのです。

— 1997年に日中首脳会談で提唱された「日中環境開発モデル都市構想」の実現にもかかわっていますね。

環境問題への取り組みには、モデル都市という発想を持ち込みました。環境対策といつてもそのすべてを実施することはできませんでしたから、重慶、大連（遼寧省）、貴陽（貴州省）の3つの都市を選び、環境汚染の中でも大気汚染にしばりました。20年前のことですが、今と遅て環境対策を進めなくてはという意識は中国政府にはあまりありませんでした。しかし、汚染に苦しむ住民を前にした地方政府は非常に熱心でした。

当時の課題は、発電などで石炭を燃やすことによる煤塵（ば



東京でさわやか皇室の駅。1980年から円借款で行われた北京一廻皇島間鉄道拡充事業は、中国を東西に結んで石炭の運搬を行い、中国の経済発展に大きく寄与した。（提供：JBIC）

テルに戻ってみるとワイヤーモルが真っ黒で、せっけんで洗いましたね。環境対策などといつてもそのすべてを実施することはできませんでしたから、重慶、大連（遼寧省）、貴陽（貴州省）の3つの都市を選び、環境汚染の中でも大気汚染にしばりました。20年前のことですが、今と遅て環境対策を進めなくてはという意識は中国政府にはあまりありませんでした。しかし、汚染に苦しむ住民を前にした地方政府は非常に熱心でした。

当時の課題は、発電などで石炭を燃やすことによる煤塵（ば

煙）でした。街を歩いてホ

テルに戻ってみるとワイヤーモルが真っ黒で、せっけんで洗いましたね。環境対策などといつてもそのすべてを実施することはできませんでしたから、重慶市では、呼吸器系疾患にかかる子どもの割合が当時は5割を超えていました。だからこそ地方政府は熱心だったのです。

ところが国としては成長第一で進んでいますから、環境対策の発想もないし、予算もなかったのです。

日中双方でよく議論しましたが、地方政府の人たちはよく私たちの話を聞いてくれました。議論の後、地方政府の役人がいろいろな提案を持って来ます。が、「それではだめだ。もう少し練り直した方がいい」というと、徹夜して翌日、持つて来る。それでもかなり質が高い。そういう国にODAを出したのは成功だったと思います。

この環境プロジェクトでは、電気集機の設置を義務付け、その結果、煤塵問題はほとんど解決しました。スウェーデンやアメリカからの技術導入で電気集機の生産から始めました。やがて内需の拡大とともに国产化・量産化が進み、コストもどんどん下がって、今では中国は電気集機の輸出になっています。

— 今後の日中の協力関係、パートナーシップについて、何かアイデアはお持ちですか。

— それでは、対中ODAの課題とは何だったのでしょうか。

一番の問題は、当初、中国がほんかなかつた、ということでしょう。中国は日中交正常化に際して戦時賠償を放棄し、日本とのODAを喜んでいました。一方で、日本側にもそういう提え方がありました。「これは戦時賠償ではありません。未来を築くためのODAです」と主張し続けられよかつたのですが、そうではなくかつたのです。これが問題を難しくさせてしまったのでしよう。

一般的な中国の国民は、日本のODAのことをどう思っているのでしょうか。そもそも日本によるODAのことを知っているのでしょうか。

國民は、日本による援助のことをほとんど知らないかもしれません。最近は、本年5月の中首脳会談で胡錦濤国家主席より、心からの感謝が表明されたことなどを受け、「感謝」が報道されるようになつきましたが、それまではあまり報道されることはなかったからです。私の大学に来ている中国からの留学生は、「北京の空港や地下鉄は日本の援助で建設されたんだよ」と聞いて、「ああそうですか」といふだけです。

— 実際のODAプロジェクトにかかわった人からの評価が高い一方、一般の中国国民はODAの事実さえ知らない。この状況をどう考えたらいいのでしょうか。

ある国が発展すると、「なぜ自分たちは発展したのか」と聞い掛けをする時期がきます。する

と、「あのとき日本のODAが貢献してくれた」と気づく。例えば、韓国では今、日本のODAを評価する声が出ていてます。最初は感謝されず、30年、40年後に再評価されることがあります。最も知れない。ODAについては、それくらい寛容な気持ちで取り組むことも大事ではないかと思います。

— 今後は、日本の協力内容が高度化・広範化してきたのに加え、新たな協力として、「センターを通じた日中間の環境協力の推進に対する支援」が加わっています。これは、センターが日中環境協力全体の窓口機能を果たすことが期待されたことを受け盛り込まれたもので、すでにフェーズIIからは、「100都市環境情報ネットワーク構造」や「日中環境モデル都市構想」への支援が始まっています。

こうした「日中友好環境保全センター」に対する一連の協力を通じ、今後はセンターに日中間の環境分野における協力の情報を集中させることで、日中環境協力の全体構造の中で、中国側との協議を通じたプロジェクト形成を実施していくことが可能になりました。さらに、2007年12月の福田総理訪問時には、センター内に日中環境技術情報プラザを設置することが発表されました。環境問題の啓発や経験の交流等を通じて、国民の環境意識を向上させる上でも、センターの積極的役割が期待されています。

今後ますます重要なことが予想される中国での環境対策について、センターを核とした協力を推進していかないと考えています。

## Column

### 「日中友好環境保全センター」プロジェクト 中国の環境問題改善に向けた協力

「日中友好環境保全センター」は、中国国家環境保護部が所管する環境問題についての総合研究・管理執行機関で、国際環境技術協力と国際交流を行う窓口としての機能も果たしています。

このセンターは、1980年代後半、中国の急激な経済成長に伴い、大気汚染、水質汚濁などの公害問題が顕在化してきているのを背景に、1988年、日中平和友好条約締結10周年を記念して、日中両国の首脳会談で建設が合意されたものです。センターの建設にあたっては、日本から無償資金協力として105億円が供与され、中国政府は6,630万元（当時の換算レートで約36億円）を負担、1996年5月に完成しています。

日本は、センターの建設や実験・分析などに必要な設備の供与を含めた無償資金協力に加え、1992年から2008年3月まで、国際協力機構（JICA）を通じて専門家の派遣や研修員受け入れなどを柱とした技術協力プロジェクトを実施しています。

1992年、センターが建設される以前から始まったフェーズI（3年間）では、センター発足に向け、環境分野の研究、人材育成、環境モニタリングに関する基礎技術の移転に重点が置かれています。また、センターの発足にあわせて1996年から開始されたフェーズII（6年間）では、センターの主要機能である研究機能、人材育成機能、環境モニタリング機能の強化を目指したキャバシティービルディングが実施されています。

2002年から開始されたフェーズIII（最終フェーズ）では、これまでの協力を踏まえ、センターが中国の環境保全上の重要課題の解決に指導的な役割を